



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 勤次郎株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4013 URL https://www.kinjiro-e.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加村 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田中 慎一 (TEL) 052-249-9200
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,324	△3.2	261	△53.5	244	△52.2	162	△50.5
2020年12月期	3,432	7.7	562	22.4	511	11.2	329	△0.8

(注) 包括利益 2021年12月期 166百万円(△49.5%) 2020年12月期 328百万円(△0.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	15.94	—	1.7	2.4	7.9
2020年12月期	40.48	—	5.7	7.6	16.4

(注) 1. 当社は、2020年8月15日付で普通株式1株当たり5株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2020年12月期及び2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	9,778	8,854	90.5	894.14
2020年12月期	10,984	9,896	90.1	949.76

(参考) 自己資本 2021年12月期 8,854百万円 2020年12月期 9,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	179	△587	△1,212	7,528
2020年12月期	686	△96	7,935	9,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	208	63.3	3.6
2021年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00	168	106.7	1.8
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		84.2	

(注) 2020年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 上場記念配当 10円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	5.2	82	△54.3	82	△54.5	55	△53.7	5.55
通 期	3,800	14.3	300	14.6	300	22.9	200	22.8	20.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	10,420,000株	2020年12月期	10,420,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	517,500株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	10,221,892株	2020年12月期	8,136,256株

(注) 当社は、2020年8月15日付で普通株式1株当たり5株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に株式分割が行われたものと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い緊急事態宣言が発出されたことなどから経済活動が大幅に抑制され、雇用情勢や企業収益が急速に悪化するなど、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経済状況にあつて、政府の「働き方改革」と「健康経営」の施策のもと、労働生産性向上のため、IT、IoT（モノに通信機能を搭載してインターネットに接続し、情報伝達をする仕組み）やAI（人工知能）等の省人化投資や情報化投資へのニーズが強まり、また、新型コロナウイルスの感染拡大によりリモートワークが促進され、これからの働き方の流れが大きく変わる時期となりました。

以上のような状況の中、当社グループは主力製品である「勤次郎Enterprise」のさらなる拡販に努めるとともに、「働き方改革」と「健康経営」に寄与する次世代の主力製品となる勤次郎Enterprise「ヘルス×ライフ」を引き続き販売することで、「HRM&HLプラットフォーム」を発展させてまいりました。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから売上が拡大し、売上高2,047,625千円（前年同期比9.9%増）となり、うちリカーリングレベニュー（継続的な収益）であるクラウドライセンス売上は1,469,324千円（前年同期比20.5%増）を計上しており、当社グループの業績を前連結会計年度に引き続き牽引いたしました。

また、オンプレミス事業の販売については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている新規顧客企業を中心に受注の先送りの発生やクラウド契約へと変更になったことにより、事業全体としては1,266,811千円（前年同期比18.5%減）となりますが、うちリカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上は589,325千円（前年同期比2.3%増）を計上しており、安定した収益確保に貢献しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高については3,324,414千円（前年同期比3.2%減）、営業利益については261,729千円（前年同期比53.5%減）、経常利益については244,187千円（前年同期比52.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益については162,918千円（前年同期比50.5%減）となりました。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）
HRM事業	クラウド事業	2,047,625
	オンプレミス事業	1,266,811
その他	—	9,977
合計		3,324,414

また、リカーリングレベニューの内訳は、下表の通りです。

	売上区分	金額（千円）
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	1,469,324
	プレミアムサポート売上	589,325
	その他売上	31,980
合計		2,090,631

なお、当社はHRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,205,848千円減少し、9,778,464千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ1,573,024千円減少し、8,372,520千円となりました。これは主に、現金及び預金1,606,769千円の減少等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ367,175千円増加し、1,405,943千円となりました。これは主に、建物及び構築物99,173千円の増加、工具、器具及び備品88,596千円の増加、土地85,049千円の増加、ソフトウェア284,068千円の増加があったほか、ソフトウェア仮勘定190,093千円の減少があったこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ163,598千円減少し、924,238千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ112,709千円減少し692,254千円となりました。これは主に、短期借入金40,000千円の増加があったほか、未払法人税等145,517千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ50,888千円減少の231,983千円となりました。これは主に、長期借入金44,608千円の減少、役員退職慰労引当金6,789千円の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,042,250千円減少し、8,854,226千円となりました。これは主に、自己株式の取得999,946千円、配当による利益剰余金45,481千円の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,624,769千円減少し、7,528,650千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度末に比べ507,533千円減少し、179,132千円となりました。これは主な資金支出要因として、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益267,191千円の減少、仕入債務の増減額19,935千円の減少、役員退職慰労引当金の増減額11,328千円の減少、退職給付に係る負債の増減額20,889千円の減少、前受収益の増減額20,853千円の減少、未払消費税等の増減額88,912千円の減少、法人税等の支払額59,733千円の減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度末に比べ491,429千円減少し、587,486千円となりました。これは主な資金支出要因として、前連結会計年度と比較して有形固定資産の取得による支出252,189千円の減少、無形固定資産の取得による支出80,461千円の減少、定期預金の増減額が168,340千円の減少があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、1,212,938千円（前年同期は7,935,310千円の獲得）となりました。これは主な資金支出要因として、前連結会計年度と比較して自己株式の取得による支出999,946千円、配当金の支払額208,400千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、HRM&HL分野において顧客満足度向上を最優先に人と時間とテクノロジーのより良い関係を求めたソフトウェアサービスの提供とそのパッケージ機能をインターネット経由でサービス提供する(クラウドサービス)ことで、お客様企業のニーズに応え業績向上に貢献してまいります。また、HRM&HLをプラットフォーム化し、「働き方改革&健康経営」及び「国民のヘルスアップ」に貢献することで、「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全てのステークホルダーの方々に信頼される企業を目指しております。

政府は、女性や高齢者の労働参加の促進、健康経営と労働生産性向上の政策を打ち出しており、各企業は、労働基準法及び労働安全衛生法改正による健康で働きやすい職場環境の整備、時間外労働の上限規制等、従業員の「働き方改革と健康経営」実現への一層きめ細かな労務管理と労働環境の改善が厳しく求められております。

このような事業環境の中、当社グループでは、2021年12月にリリースした「Universal 勤次郎」にて人事、給与ソリューションサービスを含めた統合データサービスをAIを駆使して提供できるように製品のレベルアップを図っていくとともに、当社の高い技術力を生かし、オンプレミスユーザーに対し、プライベートクラウドサービスの提供を始めます。

また、HRM&HLプラットフォームはコンシューマー35万名のユーザーにご利用いただいております、さらなるユーザーの獲得に務め、マネタイズの実現に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、2021年12月期の業績に与えた影響を鑑み、また、特にオンプレミス事業において顧客との契約の延期やクラウドサービスでの契約に変更となった案件が多数あったことも考慮した上で、2022年12月期も新型コロナウイルス感染症の影響が継続することを想定しています。新型コロナウイルス感染症の拡大によるオンプレミス事業に与える影響が想定より大幅に悪化した場合においては業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響を合理的に把握することは困難であるため、業績予想には織り込んでおりません。

以上の状況を踏まえ、2022年12月期の連結業績は売上高3,800百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円を見込んでおります。

※上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を見込んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,234,228	7,627,459
受取手形及び売掛金	587,143	588,330
たな卸資産	67,688	48,517
その他	56,484	108,216
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	9,945,545	8,372,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,971	231,538
減価償却累計額	△108,502	△115,895
建物及び構築物 (純額)	16,468	115,642
機械装置及び運搬具	21,443	21,443
減価償却累計額	△13,399	△16,078
機械装置及び運搬具 (純額)	8,043	5,364
工具、器具及び備品	475,617	632,830
減価償却累計額	△292,396	△361,012
工具、器具及び備品 (純額)	183,221	271,817
土地	165,005	250,055
有形固定資産合計	372,739	642,880
無形固定資産		
ソフトウェア	118,970	403,039
ソフトウェア仮勘定	261,938	71,845
その他	1,856	10,519
無形固定資産合計	382,766	485,404
投資その他の資産		
投資有価証券	1,713	—
繰延税金資産	65,013	54,964
敷金及び保証金	180,344	184,423
その他	37,410	39,490
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	283,262	277,658
固定資産合計	1,038,768	1,405,943
資産合計	10,984,313	9,778,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,397	65,442
短期借入金	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	44,592	44,608
未払金	98,996	127,749
未払法人税等	181,915	36,397
前受収益	224,721	212,855
その他	183,340	165,201
流動負債合計	804,964	692,254
固定負債		
長期借入金	94,451	49,843
役員退職慰労引当金	50,976	44,186
退職給付に係る負債	120,408	120,679
資産除去債務	17,036	17,274
固定負債合計	282,872	231,983
負債合計	1,087,836	924,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	1,738,240	1,692,758
自己株式	—	△999,946
株主資本合計	9,893,990	8,848,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	—
為替換算調整勘定	2,521	5,664
その他の包括利益累計額合計	2,486	5,664
純資産合計	9,896,477	8,854,226
負債純資産合計	10,984,313	9,778,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,432,574	3,324,414
売上原価	1,162,942	1,294,885
売上総利益	2,269,632	2,029,529
販売費及び一般管理費	1,707,344	1,767,799
営業利益	562,287	261,729
営業外収益		
受取利息	92	125
補助金収入	—	595
保険解約返戻金	4,782	2,045
その他	69	142
営業外収益合計	4,944	2,909
営業外費用		
支払利息	328	265
株式交付費	40,563	—
株式公開費用	12,133	—
為替差損	2,397	4,876
支払手数料	—	14,522
その他	429	786
営業外費用合計	55,852	20,450
経常利益	511,379	244,187
税金等調整前当期純利益	511,379	244,187
法人税、住民税及び事業税	182,071	71,188
法人税等調整額	△8	10,080
法人税等合計	182,063	81,269
当期純利益	329,315	162,918
親会社株主に帰属する当期純利益	329,315	162,918

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	329,315	162,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	34
為替換算調整勘定	△648	3,143
その他の包括利益合計	△667	3,178
包括利益	328,648	166,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328,648	166,096

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98,400	55,550	1,430,359	—	1,584,309
当期変動額					
新株の発行	4,000,900	4,000,900			8,001,800
剰余金の配当			△21,435		△21,435
自己株式の取得					—
親会社株主に帰属する当期純利益			329,315		329,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,000,900	4,000,900	307,880	—	8,309,680
当期末残高	4,099,300	4,056,450	1,738,240	—	9,893,990

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△15	3,169	3,154	1,587,463
当期変動額				
新株の発行				8,001,800
剰余金の配当				△21,435
自己株式の取得				—
親会社株主に帰属する当期純利益				329,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△648	△667	△667
当期変動額合計	△18	△648	△667	8,309,013
当期末残高	△34	2,521	2,486	9,896,477

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,099,300	4,056,450	1,738,240	—	9,893,990
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△208,400		△208,400
自己株式の取得				△999,946	△999,946
親会社株主に帰属する当期純利益			162,918		162,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△45,481	△999,946	△1,045,428
当期末残高	4,099,300	4,056,450	1,692,758	△999,946	8,848,561

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△34	2,521	2,486	9,896,477
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△208,400
自己株式の取得				△999,946
親会社株主に帰属する当期純利益				162,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	3,143	3,178	3,178
当期変動額合計	34	3,143	3,178	△1,042,250
当期末残高	—	5,664	5,664	8,854,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	511,379	244,187
減価償却費	194,301	186,660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	3
受取利息及び受取配当金	△92	△125
支払利息	328	265
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△43
株式交付費	40,563	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,548	△3,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,309	18,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,762	△5,172
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,538	△6,789
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,160	271
前受収益の増減額 (△は減少)	8,987	△11,866
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△18,929	39,200
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,464	△64,448
その他	48,376	△11,307
小計	833,591	385,699
利息及び配当金の受取額	89	123
利息の支払額	△327	△270
法人税等の支払額	△146,687	△206,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,666	179,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,367	△351,557
投資有価証券の売却による収入	—	1,760
無形固定資産の取得による支出	△130,146	△210,608
定期預金の増減額 (△は増加)	150,340	△18,000
その他	△16,883	△9,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,056	△587,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	40,000
長期借入れによる収入	98,000	—
長期借入金の返済による支出	△102,491	△44,592
株式の発行による収入	7,961,236	—
自己株式の取得による支出	—	△999,946
配当金の支払額	△21,435	△208,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,935,310	△1,212,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,035	△3,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,526,955	△1,624,769
現金及び現金同等物の期首残高	626,463	9,153,419
現金及び現金同等物の期末残高	9,153,419	7,528,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、HRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	949円76銭	894円14銭
1株当たり当期純利益	40円48銭	15円94銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2020年8月15日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	329,315	162,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	329,315	162,918
普通株式の期中平均株式数(株)	8,136,256	10,221,892

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,896,477	8,854,226
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,896,477	8,854,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,420,000	9,902,500